

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 東邦アセレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 琢平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者(CFO) (氏名) 小西 国温
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

市場取引所 東

TEL 03-5687-5201

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	27,794	—	589	—	672	—	328	—
20年3月期第3四半期	28,771	2.1	776	—	919	—	250	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	9.42	—	—	—
20年3月期第3四半期	7.17	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	29,484		7,324		20.2		170.45	
20年3月期	26,044		7,451		23.4		174.63	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 5,956百万円 20年3月期 6,091百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	40,000	0.2	1,150	△8.9	1,250	△13.7	500	△0.9	14.31	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 35,020,000株 20年3月期 35,020,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 75,971株 20年3月期 134,543株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 34,925,034株 20年3月期第3四半期 34,886,868株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、上半期における原油をはじめとした原材料価格の高騰に加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による株価の急落、急激な円高進行などが企業収益を圧迫し、設備投資の減少、雇用環境の悪化につながるなど、景気減速が一層強まる展開となりました。

当業界におきましても、主需要先である鉄工・半導体・建設機械産業等の生産が、景気の減速に伴って秋口以降急激に減少し、厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済も、上期の横ばいから、後退傾向を強めております。製造業では半導体及び自動車産業の大幅な減産の影響を受け、液晶・電子部品・石英加工・自動車部品等の分野で当社関連製品の需要減少が進んでおります。

このような状況下において、当社グループは一般ガス及び石油ガス製品の販売価格改善に取組み、コスト上昇分の価格転嫁を進めましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は277億94百万円と前年同期に比べ9億77百万円(3.4%)の減収、営業利益は5億89百万円と前年同期に比べ1億86百万円

(24.0%)の減益、経常利益は6億72百万円と前年同期に比べ2億47百万円(26.9%)の減益となりました。一方、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に特別損失として会計処理の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上を行ったため3億28百万円と前年同期に比べ78百万円の増益となりました。なお、前年同四半期増減額及び増減率は、参考として掲載しております。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、東北地区の溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け販売数量は減少しましたが、原料値上がりに対応した製品値上げの影響から売上高は増加いたしました。酸素・窒素・アルゴン・水素等につきましては、電子部品・自動車部品・石英加工・電気機械産業向けの需要の減少により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。液化石油ガスは、価格高騰に伴う消費の節減と他エネルギーとの競合等により、数量は減少したものの輸入LPG価格の高騰に対応した製品価格の転嫁を進めた結果、前年同期を上回る売上高を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は184億8百万円と前年同期に比べ0.8%の増加となり、営業利益は13億44百万円と前年同期に比べ3.8%の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料の値上げによる売上高の増加はあったものの、溶接切断器具・生活関連器具の需要の減少により全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は82億29百万円と前年同期に比べ4.6%の減少となり、営業利益は17百万円と前年同期に比べ64.8%の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器の売上高がユーザーの需要減少、また、製氷・冷凍機械の売上高は前第1四半期連結会計期間に製品の引渡しが集中したことによる影響も重なり、前年同期を大幅に下回る結果となりました。

以上の結果、当部門の売上高は11億56百万円と、前年同期に比べ38.5%の減少となり、営業利益は3百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は減少したものの、現金及び預金やたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ33億96百万円の増加となりました。この主な要因は、当社が賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などを取得したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ34億40百万円増加し294億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ44億19百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得のための決済資金として長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ35億66百万円増加し221億59百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し73億24百万円となりました。この主な要因は、持分法適用関連会社の減少により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、29億28百万円となり、前連結会計年度末より1億32百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10億21百万円となりました。この主な要因は、減価償却費及び税金等調整前四半期純利益の計上、並びに売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45億86百万円となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は36億71百万円となりました。この主な要因は、借入による収入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、米国の金融問題に端を発した世界的な景気後退が広がる中で、わが国においてもさらに景気が悪化することが懸念され、当社にとっても大変に厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

当社グループといたしましては、引き続き販売価格の改善を進める一方で更なるコストの見直しに取り組むとともに、グループ内の連携を強め、効率化に向けたグループの構造改革に取り組んでまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の業績予想数値につきましては、平成20年8月14日に公表いたしました数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に145,139千円、無形固定資産に192,411千円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,071,521	2,871,232
受取手形及び売掛金	8,539,828	8,940,986
有価証券	—	5,857
商品	1,057,194	976,150
製品	55,602	44,214
原材料	36,437	28,010
仕掛品	64,183	9,405
貯蔵品	115,942	107,182
その他	845,340	747,433
貸倒引当金	△82,743	△70,278
流動資産合計	13,703,307	13,660,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,453,699	2,990,341
機械装置及び運搬具(純額)	1,591,230	1,612,573
土地	6,963,723	3,798,180
その他(純額)	605,813	491,601
有形固定資産合計	12,614,466	8,892,696
無形固定資産	578,817	421,232
投資その他の資産		
投資有価証券	1,495,158	1,816,056
その他	1,197,702	1,357,361
貸倒引当金	△105,277	△103,414
投資その他の資産合計	2,587,583	3,070,002
固定資産合計	15,780,868	12,383,931
資産合計	29,484,175	26,044,125

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,380,999	6,348,754
短期借入金	6,574,595	7,318,891
1年内償還予定の社債	200,000	—
未払法人税等	91,652	321,705
賞与引当金	171,561	323,298
役員賞与引当金	—	14,500
その他	984,903	929,861
流動負債合計	14,403,712	15,257,010
固定負債		
社債	—	200,000
長期借入金	5,138,439	679,477
退職給付引当金	1,426,344	1,411,739
役員退職慰労引当金	413,513	429,323
負ののれん	321,451	402,397
その他	456,123	213,123
固定負債合計	7,755,871	3,336,061
負債合計	22,159,583	18,593,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	2,805,767	2,906,319
自己株式	△7,853	△13,072
株主資本合計	5,964,366	6,059,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,292	32,288
評価・換算差額等合計	△8,292	32,288
少数株主持分	1,368,517	1,359,065
純資産合計	7,324,591	7,451,053
負債純資産合計	29,484,175	26,044,125

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	27,794,252
売上原価	20,285,249
売上総利益	7,509,003
販売費及び一般管理費	6,919,398
営業利益	589,604
営業外収益	
受取利息	8,929
受取配当金	11,767
受取賃貸料	68,337
持分法による投資利益	41,490
負ののれん償却額	95,267
その他	73,313
営業外収益合計	299,106
営業外費用	
支払利息	166,527
手形売却損	25,138
賃貸費用	17,958
その他	6,754
営業外費用合計	216,379
経常利益	672,332
特別利益	
固定資産売却益	18,007
投資有価証券売却益	30,334
受取保険金	30,000
保険解約返戻金	2,166
関係会社清算益	10,943
特別利益合計	91,451
特別損失	
固定資産除売却損	16,888
減損損失	3,822
投資有価証券売却損	9,448
投資有価証券評価損	69,041
特別損失合計	99,201
税金等調整前四半期純利益	664,582
法人税等	281,551
少数株主利益	54,196
四半期純利益	328,834

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	664,582
減価償却費	771,482
減損損失	3,822
負ののれん償却額	△95,267
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14,326
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151,736
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,500
受取利息及び受取配当金	△20,697
支払利息	166,527
持分法による投資損益(△は益)	△41,490
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,334
投資有価証券評価損益(△は益)	69,041
固定資産売却損益(△は益)	△18,007
固定資産除売却損益(△は益)	16,888
売上債権の増減額(△は増加)	388,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,168
仕入債務の増減額(△は減少)	31,660
差入保証金の増減額(△は増加)	64,927
その他	20,875
小計	1,684,006
利息及び配当金の受取額	24,188
利息の支払額	△157,246
法人税等の支払額	△529,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,021,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△141,189
定期預金の払戻による収入	73,110
有価証券の取得による支出	△5,608
有価証券の償還による収入	11,466
有形固定資産の取得による支出	△4,362,233
有形固定資産の売却による収入	60,067
無形固定資産の取得による支出	△41,390
投資有価証券の取得による支出	△261,580
投資有価証券の売却による収入	61,923
貸付けによる支出	△25,517
貸付金の回収による収入	57,349
子会社株式の取得による支出	△31,035
その他	18,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,586,072

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,014,840
短期借入金の返済による支出	△3,930,140
長期借入れによる収入	5,903,500
長期借入金の返済による支出	△273,533
少数株主への配当金の支払額	△18,819
その他	△24,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,671,113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,796,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,892

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,408,395	8,229,488	1,156,369	27,794,252	—	27,794,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,408,395	8,229,488	1,156,369	27,794,252	—	27,794,252
営業利益又は営業損失(△)	1,344,850	17,715	△3,786	1,358,779	(769,174)	589,604

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

2 各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

当第3四半期連結累計期間において、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました固定資産を取得したことに伴い、ガス関連事業の資産は、前連結会計年度末に比べて3,210,557千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	28,771,424
II 売上原価	21,244,021
売上総利益	7,527,402
III 販売費及び一般管理費	6,751,312
営業利益	776,089
IV 営業外収益	305,822
受取利息及び受取配当金	24,856
負ののれん償却額	99,177
その他	181,788
V 営業外費用	162,105
支払利息	110,297
その他	51,808
経常利益	919,806
VI 特別利益	67,114
固定資産売却益	9,614
投資有価証券売却益	390
保険解約金	16,209
貸倒引当金戻入益	36,799
その他	4,100
VII 特別損失	517,180
固定資産売却及び除却損	19,237
過年度役員退職慰労引当金繰入額	468,611
その他	29,331
税金等調整前四半期純利益	469,740
法人税等	268,943
少数株主損失(△)	△ 49,262
四半期純利益	250,059

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	469,740
減価償却費	702,473
役員退職慰労引当金の増加額	410,386
売上債権の減少額	677,216
たな卸資産の増加額	△ 195,130
仕入債務の減少額	△ 345,195
その他	7,618
小計	1,727,108
法人税等の支払額	△ 416,581
その他	△ 269,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,058
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券・投資有価証券の取得及び償還・売却の純額	△ 556,431
固定資産の取得及び売却の純額	△ 413,979
その他	△ 5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 976,355
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の調達・返済の純額	△ 543,571
長期借入金の調達・返済の純額	△ 177,136
その他	△ 12,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,848
IV 現金及び現金同等物の減少額(△)	△ 668,144
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,310,796
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,642,652

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：千円)

	ガ ス 関連事業	器具器材 関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高	18,260,321	8,629,719	1,881,383	28,771,424	—	28,771,424
営業費用	16,964,401	8,579,356	1,750,203	27,293,961	701,373	27,995,334
営業利益	1,295,919	50,363	131,180	1,477,463	(701,373)	776,089

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っていません。